

平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年7月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 アドテック
 コード番号 6840 URL <http://adtec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 小田 吉康
 (氏名) 滝上 圭一

TEL 03-6736-5300

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	348	△74.1	△80	—	△77	—	△71	—
21年3月期第1四半期	1,345	12.7	4	△86.1	0	△96.8	0	△97.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△7.20	—
21年3月期第1四半期	0.06	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	1,845	1,464	78.7	146.39
21年3月期	2,079	1,530	73.1	153.19

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 1,452百万円 21年3月期 1,519百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	—	0.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		0.00	—	—	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,437	△33.6	4	—	2	—	0	—	0.03
通期	3,400	4.4	59	—	54	—	50	—	5.04

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	10,266,720株	21年3月期	10,266,720株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	345,278株	21年3月期	344,978株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第1四半期	9,921,689株	21年3月期第1四半期	9,924,894株
--------------------	-------------	------------	-------------	------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期業績予想につきましては、平成21年5月15日発表と修正はありません。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページをご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、昨年度後半からの世界的金融市場の混乱を受け、世界経済が停滞する中、企業収益の不振や雇用環境の悪化、個人消費の低迷など依然して厳しい状況が継続しております。

当社製品に関連する半導体メモリ市況は、昨年年間を通じて下落基調にありましたが、このうちNAND型フラッシュは減産効果及び需要の回復により価格は上昇基調にあるものの、DRAM価格はパソコン販売の不振により低迷が続いております。メモリ需要面では、昨年度後半の世界的景気後退の影響によりパソコン出荷台数の低迷が継続するとともに携帯電話出荷台数についても端末価格の高止まりや買い替えサイクルの長期化に加え景気低迷による消費不振により減少傾向が継続するものと見られております。

こうした厳しい経営環境が継続する中、売上高はメモリモジュール製品では、出荷数及び販売単価が前四半期（1-3月期）からの減少傾向の継続により147百万円（前年同期比68%減）となりました。またフラッシュメモリ関連製品につきましても販売単価は1-3月期より持ち直したものの出荷数は減少傾向が継続し74百万円（前年同期比70%減）となりました。その他製品群では車載関連製品（ドライブレコーダー、セーフティカメラ）、超小型PC製品の他、前事業年度後半に投入しましたマイクロプロジェクター等の新規製品効果により前年同期比79%の増加となりましたが、前年同期に取引実績のありましたモニターのトレーディングビジネスが、当四半期において在庫リスク及び為替リスク回避のため取り止めた影響により、その他周辺機器は125百万円（前年同期比80%減）となりました。これにより売上高は348百万円となり前年同期に対し大幅に下回る結果となりました。売上総利益につきましてもメモリ関連製品の売上高減少の影響により44百万円（前年同期比69%減）となりました。販管費は人員削減及びその他諸々の経費削減により前年同期比14百万円削減したものの124百万円となり、営業損失は80百万円、経常損失は77百万円、四半期純損失は特別利益計上により71百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期末における流動資産の残高は、1,729百万円（前事業年度末は1,929百万円）となり前事業年度末と比較して199百万円減少いたしました。主な要因として、現金及び預金が307百万円増加したほか、受取手形及び売掛金が478百万円減少しております。

(固定資産)

当第1四半期末における固定資産の残高は、115百万円（前事業年度末は149百万円）となり前事業年度末と比較して34百万円減少いたしました。主な要因として、差入保証金が37百万円減少いたしました。

(流動負債)

当第1四半期末における流動負債の残高は、329百万円（前事業年度末は497百万円）となり前事業年度末と比較して167百万円減少いたしました。主な要因として、買掛金が64百万円減少、短期借入金が60百万円減少、未払金が21百万円減少いたしました。

(固定負債)

当第1四半期末における固定負債の残高は、前事業年度末とほぼ同額の51百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期末における純資産の残高は、1,464百万円となり、前事業年度末と比較して66百万円減少いたしました。主な要因として、利益剰余金が71百万円減少いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの獲得335百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの獲得31百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの支出60百万円により前事業年度末に比べ307百万円増加の984百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の獲得は335百万円となりました。主な要因は売上債権の減少478百万円、前渡金の減少66百万円、たな卸資産の増加63百万円、仕入債務の減少64百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の獲得は31百万円となりました。主な要因は、敷金及び保証金の還付収入37百万円、無形固定資産の取得3百万円、有形固定資産の取得1百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は60百万円となりました。主な要因は短期借入金の返済60百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

第2四半期以降、組織再編に取組み販売体制を見直し、メモリ製品全般ではOEMを中心に既存顧客の案件獲得及び新規顧客の開拓に努め、その他の製品群では顧客ニーズを捉えたPC・携帯電話関連周辺機器の開発・投入を継続して図ります。また在庫管理を徹底するとともに固定費の削減に努め、収益の改善を目指します。

第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点では平成21年5月15日に発表いたしました「平成21年3月期決算短信」に記載の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計方針の変更

(棚卸資産の評価基準および評価方法)

当第1四半期会計期間より新販売管理システムの導入を機に、主要原材料の一時的な市況変動による在庫評価への影響を排除し、より適正な期間損益を算定することを目的として、商品・製品・原材料・貯蔵品について移動平均法による原価法から総平均法による原価法に変更いたしました。なお、これによる営業損益、経常損益、税引前四半期純損益に対する影響は軽微であります。

仕掛品につきましては従来とおり個別法による原価法により評価しております。

表示方法の変更

(四半期貸借対照表関係)

財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日 内閣府令第50号）の適用に伴い、前第1四半期会計期間において、「商品」「製品」として記載されていたものは、当第1四半期会計期間は「商品及び製品」と一括して掲載しております。なお、当第1四半期会計期間に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ117,352千円、240,788千円であります。

また、前第1四半期会計期間において、「原材料」「貯蔵品」として記載されていたものは、当第1四半期会計期間は「原材料及び貯蔵品」と一括して掲載しております。なお、当第1四半期会計期間に含まれる「原材料」は、107,302千円であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金の増減額(△は増加)」は重要性が増したため、当第1四半期累計期間より区分掲記することとしております。

なお、前第1四半期累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「前渡金の増減額(△は増加)」は△10,890千円であります。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	984,828	677,243
受取手形及び売掛金	195,137	673,541
商品及び製品	358,140	296,261
仕掛品	915	4,636
原材料及び貯蔵品	107,302	101,603
その他	83,863	180,308
貸倒引当金	△231	△3,899
流動資産合計	1,729,956	1,929,694
固定資産		
有形固定資産	20,225	20,578
無形固定資産	26,292	27,551
投資その他の資産		
その他	225,044	257,716
貸倒引当金	△156,317	△156,317
投資その他の資産合計	68,726	101,399
固定資産合計	115,244	149,529
資産合計	1,845,200	2,079,224
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,856	113,916
短期借入金	220,000	280,000
未払法人税等	1,691	4,804
賞与引当金	5,000	14,055
その他	52,879	84,370
流動負債合計	329,427	497,146
固定負債		
退職給付引当金	25,370	25,370
その他	26,072	26,251
固定負債合計	51,442	51,621
負債合計	380,869	548,767

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,469,210	1,469,210
資本剰余金	281,335	281,335
利益剰余金	△164,569	△93,136
自己株式	△130,727	△130,708
株主資本合計	1,455,248	1,526,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,889	△6,720
評価・換算差額等合計	△2,889	△6,720
新株予約権	11,972	10,475
純資産合計	1,464,331	1,530,456
負債純資産合計	1,845,200	2,079,224

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,345,069	348,436
売上原価	1,201,870	304,371
売上総利益	143,198	44,065
販売費及び一般管理費	138,435	124,138
営業利益又は営業損失(△)	4,763	△80,073
営業外収益		
受取利息	180	91
受取配当金	94	10
為替差益	—	1,843
雑収入	524	1,331
営業外収益合計	799	3,277
営業外費用		
支払利息	1,865	1,164
債権売却損	21	—
為替差損	2,739	—
営業外費用合計	4,626	1,164
経常利益又は経常損失(△)	935	△77,960
特別利益		
貸倒引当金戻入額	892	3,667
固定資産売却益	—	31
賞与引当金戻入額	—	3,704
特別利益合計	892	7,403
特別損失	—	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	1,828	△70,557
法人税、住民税及び事業税	1,210	876
四半期純利益又は四半期純損失(△)	617	△71,433

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	1,828	△70,557
減価償却費	5,452	4,659
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△892	△3,667
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,200	△9,055
受取利息及び受取配当金	△275	△525
支払利息	1,865	1,164
為替差損益 (△は益)	116	△4
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△31
売上債権の増減額 (△は増加)	196,091	478,403
たな卸資産の増減額 (△は増加)	508,307	△63,856
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,738	△64,059
前渡金の増減額 (△は増加)	—	66,978
その他	△17,871	△487
小計	710,160	338,959
利息及び配当金の受取額	93	524
利息の支払額	△2,224	△214
法人税等の支払額	△3,472	△3,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	704,558	335,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,459	△1,050
無形固定資産の取得による支出	△2,520	△3,624
敷金及び保証金の回収による収入	—	37,000
貸付金の回収による収入	41	42
その他	△507	△538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,445	31,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△60,000
自己株式の取得による支出	△81	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81	△60,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	△116	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	698,914	307,585
現金及び現金同等物の期首残高	390,717	677,243
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,089,632	984,828

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

生産、販売の状況

(1) 生産実績

品目	当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同期比 (%)
メモリモジュール製品 (千円)	62,514	30.2
フラッシュメモリ関連製品 (千円)	5,548	—
その他周辺機器 (千円)	5,098	30.3
合計 (千円)	73,161	32.7

(注) 1. 金額は総製造費用により記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

品目	当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同期比 (%)
メモリモジュール製品 (千円)	147,911	31.7
フラッシュメモリ関連製品 (千円)	74,816	29.4
その他周辺機器 (千円)	125,708	20.1
合計 (千円)	348,436	25.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。